

首都圏における千葉市の機能

—購買圏を中心に—

平 栗 悦 子

1. 研究の目的

本研究は、首都圏にある県庁所在都市（地方中心都市）という特殊な事情をもつ千葉市を対象地域として、その都市機能と購買圏の関係を明らかにすることが目的である。購買圏調査においては、客観性を重視するため、アンケート調査を実施、数値化した。また、購買圏形成要因を具体的に把握するため、聴取調査も重視した。また、都市機能については、既存データを基に、分析を行なった。

2. 構成

本論文は5章からなる。1章は、「千葉市の発展構造」と題し、千葉市の発展を、1. 東京の衛星都市、2. 地方中心都市という2つの観点から、時代を追ってみていった。2章は、「千葉市の地域的構成」として、この2つの都市機能が、住宅地形成にどのように反映したかを地域的にみた。3章は、「千葉市の購買圏」とし、アンケート調査を基に、千葉市の購買圏を2つの都市機能（具体的には、職場が東京にあるか、千葉市内にあるか）と関連づけて考察した。4章は、「小地域における購買圏」と題し、2、3章をふまえて、4地域を選出し、3章と同様、都市機能と関連づけて考察した。5章は、「都市機能と購買圏」として、本論文のまとめとした。

3. 要約

①昭和30年代までの千葉市の発展を支えたのは、地方中心都市機能である。戦前の中心機能は、県都としての行政機能およびこれに付随してふくらんだ統御的諸機能であり、これは特に、準戦時から戦時へかけての政治・経済統制の下で強く発揮

された。戦後は、昭和28年の川崎製鉄所誘致に始まる京葉工業地帯の中心都市としての機能が、飛躍的發展を支えた。ところが、昭和40年代になると、千葉市の発展を支える中心機能は、東京の衛星都市機能に移行した。首都圏で最も発展の遅れた東郊に位置する千葉市にも住宅地化の波が押し寄せたのである。大規模な住宅団地開発との関係も見逃せない。今後も、この傾向が、いっそう強くなるものと思われる。

②この2つの機能、地方中心都市機能と衛星都市機能は、住宅地の性格を決定する大きな要因である。また、この2つが、千葉市内全域において、渾然と働くのではなく、西千葉駅を境として、南東域は前者が要因となって形成された住宅地であり、北西域は後者が要因となって形成された住宅地である。

③買廻品購入時に、東京通勤世帯は東京を指向し、市内通勤世帯は千葉市中心街を指向する。地域的にみれば、北西域の住民は東京を指向し、南東域の住民は千葉市中心街を指向する。

④北西域でも旧市街地（地方中心都市としての発展を支える地域）の住民は、買廻品購入時には東京を指向する。千葉市の最も西側（最も東京寄り）にある幕張地域がそのよい例である。また、南東域に位置し、東京に出る場合必ず中心街のある千葉駅を通らなければならない地域でも、東京の衛星都市的性格が強ければその分、東京指向率は高くなる。小倉、千城台地域がそのよい例である。

⑤千葉市の購買圏を最も大きく規定する要因は、その地域の位置や交通条件ではなく、その地域の性格（具体的には、東京のベッドタウン地域であるか、千葉市の地方中心都市機能を支える地域であるか）である。